

2022年8月25日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

**「遅れる回復、外需のけん引見込めず、内需(消費・設備投資)の回復持続が焦点に」
日本経済見通し(第44号)の発行について**

～ 2022年4-6月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- 2022年4-6月期の実質GDPは、COVID-19前の2019年10-12月期を上回った。しかし、2019年平均の水準対比では、依然として約2%低い水準であり、主要国対比の相対的な回復の遅れは鮮明。
- 先行きの国内経済を見通す上では、①COVID-19再拡大・実質所得低下といった逆風下での消費の回復力、②強気の設備投資計画の実現性、③海外経済減速に伴う輸出の下振れがポイントとなろう。
- 当行では、2023年度にかけて消費・設備投資は回復が続くものの、輸出は2023年度の減少を見込む。実質GDP成長率は、2022年度が+1.7%、2023年度が+1.4%と予想。
- 2022年度のコアCPI見通しは、+2.4%に上方修正。ただし、コストプッシュ・インフレ要因が大きいとみている。内需の持続的回復・安定的な物価目標達成に向けて、大規模な金融緩和が維持されよう。

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com



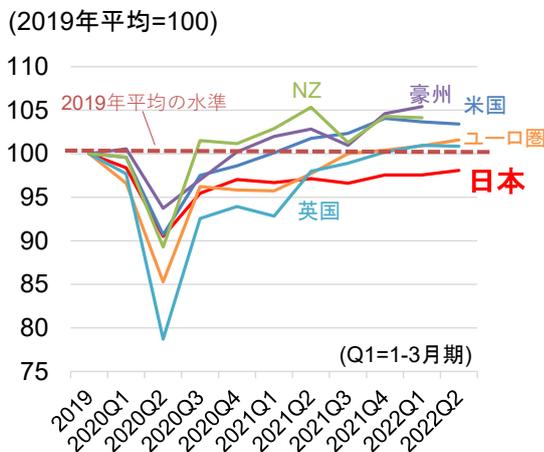
遅れる回復、外需のけん引見込めず、内需(消費・設備投資)の回復持続が焦点に

4-6 月期までの回復実績: 日本の実質 GDP は 2019 年平均を未だに約 2% 下回る 国内の実質 GDP は、2022 年 4-6 月期までに 3・四半期連続で増加し、COVID-19 前として参照される 2019 年 10-12 月期の水準を上回った。しかし、同期は 10% への消費増税実施により、経済が大幅に悪化(前期比年率-11.3%、四半期の下落の大きさとしては、COVID-19 ショック時、リーマン・ショック時に次ぐ、現行統計で過去 3 番目の大きさ)した時期である。暦年ベース(2019 年平均)で見た水準への復帰を確認すると(図表 1)、日本の実質 GDP は、依然として 2019 年平均対比で約 2% も低い水準にある。日本以外の主要国・地域では、米国は 2021 年 1-3 月期に、他の国・地域も遅くとも 2021 年中には、2019 年平均の水準に復帰している。日本の相対的な回復ペースの遅さは際立っている。なお、当行の見通しでは(P3・図表 3)、日本経済が 2019 年平均の水準へ復帰する時期は、2023 年 7-9 月期になるとみている。

先行きを見通す上での 3 つのポイント(消費・設備投資の回復力・輸出の下振れリスク) 日本経済の先行きを見通す上では、①消費:COVID-19 の再拡大やコストプッシュ・インフレによる実質所得低下といった逆風下の消費の回復力、②設備投資:出遅れる設備投資の回復力(強気の設備投資計画が実現するか)、③輸出:グローバルな金融引き締め・景気減速を受けた輸出の下押し圧力の大きさ、がポイントとなる。

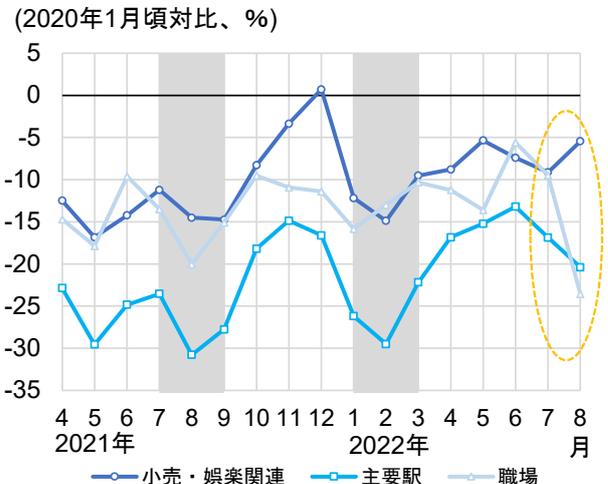
COVID-19 拡大が下振れリスクとして残り続ける日本 ①消費の先行きを見通す上で、日本では、引き続き COVID-19 拡大が下振れリスクとして残り続けている。7 月以降、COVID-19 の再拡大局面が続いているが、まん延防止等重点措置などの一定の強制力のある行動制限は発出されていない。しかし、感染者の絶対数の多さや、現実の医療ひっ迫等を受けて、人々の自発的な行動制限の傾向は強まっているとみられる。人の移動量は(図表 2)、「小売・娯楽関連」、「主要駅」、「職場」の各区分において、6 月から 7 月にかけて悪化した。8 月は 18 日までのデータで、「小売・娯楽関連」の回復、「職場」の急減の動きが、お盆の夏季休暇の影響による可能性があるため判断が難しい。しかし、「主要駅」の減少継続を踏まえると、7 月から悪化傾向が続いていると考えられる。強制的な行動制限が実施された時期ほどの落ち込みではないため、消費が再び腰折れするほどではないとみられるが、7-9 月期は消費の回復ペースが鈍化する可能性が高いとみている。

図表 1 日本は未だに 2019 年平均対比 2% 程度下方に位置:主要国・地域の実質 GDP 推移



(出所) Bloomberg より、新生銀行 金融調査室作成

図表 2 行動制限時ほどではないが、感染拡大で人の移動量は悪化方向:全国の人の移動量の推移



(注 1) シャドローは東京都の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の期間。

(注 2) 数字は月平均。2022 年 8 月は 18 日までで計算。

(出所) Google より、新生銀行 金融調査室作成

財消費は実質所得低下による下振れリスク コストプッシュ・インフレに伴う実質所得低下による消費の下振れリスクも高まっているとみている。2022年4-6月期の民間消費のデフレーター(前年同期比)を形態別に見ると、耐久財は+2.7%と、2014年の消費増税時を除くと現行統計で過去最高、非耐久財は+6.8%と、現行統計では前期の+6.9%に次ぐ高水準となった。一方、半耐久財は+0.6%、サービスは+0.2%と小幅な上昇にとどまった。CPIベースで見ると、7月の総合指数は前年比+2.6%となったが、寄与度内訳(当行試算)は、輸入インフレによるコストプッシュの色彩が強く、食品とエネルギーのプラス寄与が8割以上を占める。

超過貯蓄を背景としたペントアップ需要が上回り、消費は増加が続くと見込む もっとも、徐々にではあるがウィズコロナに向けた進展がみられる中で、超過貯蓄を背景としたペントアップ需要の大きさが、上記の2つの下押し圧力(COVID-19拡大、インフレ)を上回ろう。当行では、消費の見通しについて、2022年度が前年度比+3.0%、2023年度が同+1.4%になるとみている。

賃上げによる上振れリスク 2008年のデフレ下での資源価格の上昇局面とは異なり、企業による価格転嫁が進んでいるとみられることは2%の物価目標達成に向けた前向きな動きと捉えられる。特に賃上げが伴った場合、今後の物価予想は、デフレに逆戻りとの見通しのみとするのではなく、上振れリスクも考慮する必要があるだろう。

強気の設備投資計画の実現が焦点、先行き不透明感の高まりが先送りのリスク ②設備投資については、先送りされた投資再開を含む、強気の投資計画が実現するかが焦点となろう。2022年4-6月期の設備投資は、前期比+1.4%の84.4兆円となった。COVID-19前の2019年平均の設備投資水準(90.9兆円)よりも約7%低く、主要な需要項目の中でも特に回復が遅れている。もっとも、2022年6月調査の短観では、前回3月調査の強気の計画が維持されている。2022年度の設備投資計画(ソフトウェア含む・土地投資除くベース、全規模・全産業ベース)は前年度比+15.5%となり、プラス幅は過去最高となった。「日本経済見通し(第43号)¹」で述べたように、企業の堅調な業績や設備不足感の高まりも、設備投資を見通す上ではポジティブな動きである。当行では、設備投資の見通しについて、2022年度が前年度比+2.7%、2023年度が同+2.8%と、回復が続くとみている。しかし、世界的な景気減速の高まりや、地政学リスクの高まり、国内でのCOVID-19再拡大等、企業の事業環境の不確実性は高まっている。投資計画が再び先送りされるリスクには留意する必要があるだろう。

利上げによる景気減速、2023年の欧米経済の成長率は0%台へ鈍化見通し ③輸出を見通す上では、インフレ抑制に向けて急速に進展する各国の利上げ・金融引き締めに伴う海外景気減速が、輸出の下振れリスクとなろう。当行では、今般、2022年の主要国経済見通し(暦年・前年比、前回→今回)について、米国経済は+2.7%→+1.7%へ、欧州経済は+3.0%→+3.1%へ、中国経済は+4.5%→+3.5%へ改訂、米国と中国は下方修正した。また、米国・欧州の2023年見通しは、前回見通しの2%台から、0%台へ大幅に下方修正した。欧米諸国や中国が景気後退に陥ることは想定していないが、景気減速幅の拡大を受けて、2022年度後半以降の輸出は減速し、2023年度の輸出は減少に転じるとみている。アップサイド要因としてインバウンド消費の復活が考えられるが、現状の水際対策の緩和状況を見る限りは、大幅な回復の時期は見通し難い。

中心的見通し:成長率見通しは下方修正、物価見通しは上方修正 当行では、上記の3つのポイント、2022年4-6月期GDPの結果等を踏まえ、日本経済見通しを改訂した(図表3)。これまでのような外需のけん引は見込めず、内需(消費・設備投資)の回復持続が焦点となろう。実質経済成長率については、2022年度が+1.7%、2023年度が+1.4%、2024年度が+0.8%、2025年度が+0.7%とみている。一方、物価見通し(前年度比)については、足元の食品等の非耐久財を中心とした価格転嫁の広がりを考慮し、2022年度を+2.4%に上方修正した。ただし、需要増加による持続的な物価上昇は見通せず、2023年度以降は0%台の推移を見込む。

金融緩和は維持を見込む、物価高対策や賃上げ促進が追加的に求められる 2019年の経済水準までの負のギャップ、先行きの下振れリスクの大きさを踏まえると、引き続き内需の持続的回復を支えるべく、大規模な金融緩和が維持されよう。安定成長に向けては、物価高対策のための追加的財政政策、企業の賃上げ促進といった経済政策が求められよう。(森翔太郎)

¹ 詳細は、2022年6月17日公表の新生銀行 金融調査室作成 [「段階的な回復見通し維持：内需回復のカギは企業の設備投資 日本経済見通し\(第43号\)」](#)をご参照ください

図表 3 2022～2025 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年7月20日～21日会合)	(2022年8月調査)	経済見通し(第44号) 2022年4～6月期(1次速報時点)	経済見通し(第43号) 2022年1～3月期(2次速報時点)
2022年度	2.4	1.8	1.7	2.0
2023年度	2.0	1.4	1.4	1.4
2024年度	1.3	1.0	0.8	0.8
2025年度	—	—	0.7	—

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年7月20日～21日会合)	(2022年8月調査)	経済見通し(第44号) 2022年4～6月期(1次速報時点)	経済見通し(第43号) 2022年1～3月期(2次速報時点)
2022年度	2.3	2.2	2.4	2.1
2023年度	1.4	1.1	0.7	0.9
2024年度	1.3	0.9	0.6	0.8
2025年度	—	—	0.5	—

(注) 2022年8月調査の調査期間は、2022年7月29日～8月5日(回答数34社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表 4 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測								
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2022年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2025年度	
						上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	1.7	1.4	0.8	0.7	前期比 (%)	0.9	0.9	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	1.9	1.5	0.9	0.8	寄与度 (%)	1.1	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	内需
4 民需	寄与度 (%)	1.9	1.4	0.7	0.7	寄与度 (%)	1.0	0.8	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.0	1.4	1.2	0.9	前期比 (%)	1.5	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 2.5	2.4	0.9	0.8	前期比 (%)	▲ 2.2	1.8	1.3	0.8	0.3	0.3	0.6	0.1	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	2.7	2.8	1.3	1.4	前期比 (%)	1.9	2.1	1.6	0.8	0.7	0.5	0.8	0.7	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.6	▲ 0.2	0.4	0.1	前期比 (%)	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 2.3	3.0	2.8	2.3	前期比 (%)	▲ 0.3	1.7	1.7	1.3	1.3	1.7	0.9	1.2	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	1.6	▲ 1.5	0.4	2.3	前期比 (%)	1.2	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.8	0.3	1.0	1.1	1.3	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	2.6	▲ 1.1	1.2	2.6	前期比 (%)	2.1	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.6	1.1	1.3	1.5	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	1.7	1.4	0.8	0.7	前期比 (%)	0.9	0.9	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	1.9	1.5	0.9	0.8	寄与度 (%)	1.1	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	内需
18 民需	寄与度 (%)	1.9	1.4	0.7	0.7	寄与度 (%)	1.0	0.8	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.6	0.8	0.7	0.5	寄与度 (%)	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.4	0.4	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.3	0.1	0.4	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	4.5	3.4	1.2	1.4	前期比 (%)	2.2	4.1	1.1	0.3	0.6	0.9	0.3	1.2	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	2.7	1.9	0.5	0.7	前期比 (%)	1.9	3.3	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3	0.3	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	0.7	▲ 0.3	1.5	1.4	前期比 (%)	1.3	▲ 0.0	▲ 1.2	0.7	1.5	1.4	1.3	1.4	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.4	0.7	0.6	0.5	前年比 (%)	2.4	2.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	1.7	0.9	0.7	0.6	前年比 (%)	1.2	2.1	0.8	1.0	0.5	0.9	0.4	0.7	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.5	2.3	2.4	2.4	%	2.5	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	2.6	3.4	2.3	2.8	前期比 (%)	▲ 0.3	5.6	▲ 1.4	4.8	▲ 3.6	7.4	▲ 5.0	9.2	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 2.4	7.4	7.5	7.6	兆円	▲ 5.8	3.4	3.5	3.9	2.6	5.0	2.0	5.8	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	23.1	33.8	33.9	35.7	兆円	6.5	16.6	17.4	16.3	16.4	17.5	16.4	19.3	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	131.76	125.00	120.00	120.00	円/ドル	132.52	131.00	125.00	125.00	120.00	120.00	120.00	120.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	27,726	28,312	28,816	29,478	円	27,413	28,038	28,203	28,422	28,660	28,972	29,339	29,616	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.22	0.25	0.25	0.25	%	0.23	0.22	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	4.9	4.1	1.8	1.5	前年比 (%)	4.1	5.6	5.0	3.2	1.9	1.7	1.6	1.5	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,045	4,100	4,254	4,494	ポイント	4,055	4,035	4,075	4,126	4,207	4,301	4,428	4,559	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	2.85	2.75	2.68	2.64	%	2.88	2.81	2.77	2.73	2.69	2.67	2.64	2.63	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.7	0.8	1.4	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	3.1	0.8	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	3.5	5.5	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル / バレル	97.4	82.1	76.2	72.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測								
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	
60 名目GDP	前年度比 (%)	4.5	3.4	1.2	1.4	前期比 (%)	2.2	4.1	1.1	0.3	0.6	0.9	0.3	1.2	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	3.5	1.6	1.3	1.4	寄与度 (%)	2.5	0.4	1.1	0.3	1.1	0.2	1.3	0.0	内需
52 民需	寄与度 (%)	3.2	1.6	1.0	1.1	寄与度 (%)	2.2	0.4	1.2	0.2	0.9	▲ 0.0	1.1	▲ 0.0	民需
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	5.1	2.1	1.9	1.5	前期比 (%)	3.2	1.1	1.1	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 2.2	1.5	1.9	2.2	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 5.7	6.9	▲ 4.3	6.9	▲ 5.2	8.3	▲ 6.1	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	3.3	1.3	0.8	2.0	前期比 (%)	2.7	0.3	1.6	▲ 0.5	1.5	▲ 0.9	2.9	▲ 1.0	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	0.3	0.2	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	公需
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.5	▲ 0.5	0.6	0.2	前期比 (%)	1.1	0.0	▲ 0.6	0.2	0.2	0.6	▲ 0.3	0.3	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 0.5	2.0	3.8	3.9	前期比 (%)	1.2	▲ 0.1	2.0	0.5	2.9	1.1	3.5	0.0	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	1.0	1.8	▲ 0.1	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.2	3.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.8	▲ 1.0	1.2	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	11.3	▲ 6.4	▲ 3.0	1.7	前期比 (%)	8.0	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.1	0.4	0.8	1.4	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	5.6	▲ 15.0	▲ 2.9	1.6	前期比 (%)	8.2	▲ 17.8	▲ 4.2	▲ 2.7	0.6	▲ 4.3	7.1	▲ 6.0	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前年度比 (%)	4.5	3.4	1.2	1.4	前期比 (%)	2.2	4.1	1.1	0.3	0.6	0.9	0.3	1.2	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	3.5	1.6	1.3	1.4	寄与度 (%)	2.5	0.4	1.1	0.3	1.1	0.2	1.3	0.0	内需
66 民需	寄与度 (%)	3.2	1.6	1.0	1.1	寄与度 (%)	2.2	0.4	1.2	0.2	0.9	▲ 0.0	1.1	▲ 0.0	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	2.8	1.1	1.0	0.8	寄与度 (%)	1.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.5	0.2	0.1	0.3	寄与度 (%)	0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	0.3	0.2	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.1	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.2	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	1.0	1.8	▲ 0.1	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.2	3.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.8	▲ 1.0	1.2	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	2.2	▲ 1.3	▲ 0.5	0.3	寄与度 (%)	1.6	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.1	3.1	0.5	▲ 0.3	寄与度 (%)	▲ 1.8	4.1	0.8	0.5	▲ 0.1	0.7	▲ 1.1	1.0	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	2.7	1.9	0.5	0.7	前期比 (%)	1.3	3.1	0.5	▲ 0.1	0.3	0.5	0.0	0.8	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	2.1	0.7	0.6	0.6	前期比 (%)	1.6	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	0.3	▲ 0.9	1.0	1.4	前期比 (%)	1.9	▲ 7.4	5.6	▲ 5.0	6.6	▲ 5.5	7.7	▲ 6.2	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.6	▲ 1.5	▲ 0.5	0.6	前期比 (%)	0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 1.3	0.8	▲ 1.3	2.1	▲ 1.6	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.7	▲ 0.2	0.2	0.1	前期比 (%)	0.5	0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	0.3	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前年度比 (%)	1.8	▲ 0.9	0.9	1.6	前期比 (%)	1.5	▲ 1.8	0.4	▲ 0.7	1.6	▲ 0.6	2.5	▲ 1.1	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	9.6	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 0.6	前期比 (%)	6.7	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	2.9	▲ 14.1	▲ 4.1	▲ 1.0	前期比 (%)	6.0	▲ 16.8	▲ 4.0	▲ 2.8	0.0	▲ 5.3	5.6	▲ 7.3	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 5 日本経済見通し

系列名	単位	四半期																系列名
		2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1		
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	3.1	1.5	1.4	1.7	0.6	0.9	0.6	0.4	1.6	0.4	1.1	▲ 0.1	1.5	0.5	0.9	実質GDP	
2 実質GDP	前期比 (%)	0.8	0.4	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	▲ 0.0	0.4	0.1	0.2	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	0.7	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0	0.4	0.2	0.3	内需	
4 民間	寄与度 (%)	0.7	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	民間	
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	0.9	0.9	0.9	0.5	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.0	0.4	0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	1.3	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3	0.3	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	公需	
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.6	0.6	0.4	1.1	0.8	0.7	0.2	0.9	0.5	0.5	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	外需	
14 実質財貨+サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	実質財貨+サービスの輸出	
15 実質財貨+サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.6	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	実質財貨+サービスの輸入	
16 実質GDP	前期比 (%)	0.8	0.4	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	▲ 0.0	0.4	0.1	0.2	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	0.7	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0	0.4	0.2	0.3	内需	
18 民間	寄与度 (%)	0.7	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	民間	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	外需	
28 実質財貨+サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	実質財貨+サービスの輸出	
29 実質財貨+サービスの輸入	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	実質財貨+サービスの輸入	
30 名目GDP	前期比 (%)	3.5	1.2	2.2	1.9	▲ 3.6	1.1	2.1	0.9	▲ 2.6	1.1	2.4	0.3	▲ 2.3	1.1	2.7	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前期比 (%)	2.4	3.6	5.1	7.0	0.3	0.3	0.4	▲ 0.2	0.5	0.7	0.8	0.3	0.7	0.7	1.0	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前期比 (%)	0.9	1.7	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 0.7	0.5	0.9	1.6	1.4	1.8	0.9	1.5	1.2	1.7	1.1	名目雇用者報酬	
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前期比 (%)	2.7	2.5	2.2	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	消費者物価 (生鮮食品除く総合)	
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前期比 (%)	1.7	2.1	2.2	0.6	0.9	1.0	0.9	0.4	0.6	0.9	0.9	0.3	0.6	0.6	0.7	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	
35 完全失業率	%	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	完全失業率	
36 鉱工業生産指数	前期比 (%)	4.1	1.9	3.2	▲ 4.9	4.0	1.1	3.2	▲ 8.0	6.3	2.0	4.2	▲ 10.6	8.1	2.7	4.7	鉱工業生産指数	
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 1.2	0.6	2.8	4.2	▲ 0.7	1.0	2.9	3.2	▲ 6.0	1.4	3.5	2.6	▲ 0.6	1.7	4.0	貿易収支(通関ベース)	
38 経常収支	兆円	6.0	5.8	10.8	11.1	6.4	5.8	10.6	10.0	6.4	6.2	11.3	9.5	6.9	7.0	12.3	経常収支	
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	135.32	132.00	130.00	125.00	125.00	125.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	円相場(対米ドル)	
40 日経平均株価	円	27,935	28,001	28,076	28,147	28,259	28,372	28,471	28,595	28,724	28,845	29,099	29,327	29,352	29,571	29,661	日経平均株価	
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	
42 国債実効利回り (10年物)	%	0.21	0.21	0.23	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	国債実効利回り (10年物)	
43 マネーストック (新M2)	前期比 (%)	4.9	5.3	5.8	6.5	3.6	3.4	3.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	マネーストック (新M2)	
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,005	4,025	4,045	4,065	4,085	4,105	4,146	4,187	4,228	4,270	4,332	4,396	4,460	4,526	4,592	S&P500種株価指数	
45 米国債10年金利	%	2.84	2.82	2.80	2.78	2.75	2.74	2.72	2.70	2.69	2.67	2.66	2.65	2.64	2.63	2.63	米国債10年金利	
46 米国実質GDP(暦年)	前期比、 年率 (%)	1.6	1.6	0.6	0.8	0.1	0.3	2.2	2.2	1.6	1.8	1.5	1.4	1.2	1.0	1.5	米国実質GDP(暦年)	
47 EU実質GDP(暦年)	前期比、 年率 (%)	0.4	0.1	0.6	1.0	1.3	1.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	EU実質GDP(暦年)	
48 中国実質GDP(暦年)	前期比 (%)	4.2	4.6	5.0	7.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	中国実質GDP(暦年)	
49 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	96.3	89.8	85.4	83.0	81.1	79.0	78.1	77.3	75.6	73.9	73.2	72.5	71.7	71.0	70.3	NY原油価格 (WTI、暦年)	

系列名	単位	四半期																系列名
		予測																
		2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1		
50 名目GDP	前期比 (%)	3.5	1.2	2.2	1.9	▲3.6	1.1	2.1	0.9	▲2.6	1.1	2.4	0.3	▲2.3	1.1	2.7	名目GDP	
51 内需	寄与度 (%)	0.7	▲0.2	0.6	0.8	0.1	▲0.1	0.7	0.6	0.2	▲0.4	0.9	0.8	0.1	▲0.5	1.0	内需	
52 民間	寄与度 (%)	0.5	0.0	0.4	1.0	▲0.0	0.0	0.4	0.7	▲0.0	▲0.3	0.5	0.9	▲0.1	▲0.3	0.6	民間	
53 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.7	0.3	0.8	0.5	0.4	0.2	0.9	0.4	0.2	0.2	1.1	0.2	0.0	▲0.0	1.2	名目民間最終消費支出	
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	0.5	▲5.9	▲0.1	5.0	3.8	▲5.7	▲0.6	5.6	3.1	▲6.3	▲0.7	7.2	2.8	▲6.8	▲1.3	名目民間住宅投資	
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲0.8	0.2	1.0	1.9	▲1.6	0.0	0.5	2.2	▲1.9	▲0.2	0.6	3.6	▲2.0	▲0.3	0.7	名目民間企業設備投資	
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲0.2	0.3	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.1	名目民間在庫品増加	
57 公需	寄与度 (%)	0.3	▲0.2	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	0.3	▲0.2	0.2	▲0.2	0.4	公需	
58 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	1.0	▲0.9	0.8	▲1.5	0.9	▲1.0	1.6	▲1.2	1.3	▲0.9	1.6	▲1.6	1.0	▲1.2	1.9	名目政府最終消費支出	
59 名目公約資本形成	前期比 (%)	0.2	▲0.4	0.4	2.0	▲0.4	0.6	0.3	2.7	0.1	0.9	0.3	3.6	▲0.6	0.3	0.0	名目公約資本形成	
60 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	名目公約在庫品増加	
61 外需	寄与度 (%)	2.9	1.4	1.6	1.0	▲3.6	1.2	1.4	0.2	▲2.8	1.4	1.6	▲0.6	▲2.3	1.6	1.7	外需	
62 名目財貨+サービスの輸出	前期比 (%)	▲1.1	0.1	▲2.7	▲0.4	▲4.8	1.0	▲1.7	0.3	▲3.1	2.3	▲0.5	2.2	▲2.4	2.6	▲0.1	名目財貨+サービスの輸出	
63 名目財貨+サービスの輸入	前期比 (%)	▲12.6	▲6.6	▲11.2	▲6.3	17.5	▲5.3	▲9.8	▲1.2	▲4.7	▲5.8	▲9.9	6.4	12.2	▲6.3	▲10.3	名目財貨+サービスの輸入	
64 名目GDP	前期比 (%)	3.5	1.2	2.2	1.9	▲3.6	1.1	2.1	0.9	▲2.6	1.1	2.4	0.3	▲2.3	1.1	2.7	名目GDP	
65 内需	寄与度 (%)	0.7	▲0.2	0.6	0.8	0.1	▲0.1	0.7	0.6	0.2	▲0.4	0.9	0.8	0.1	▲0.5	1.0	内需	
66 民間	寄与度 (%)	0.5	0.0	0.4	1.0	▲0.0	0.0	0.4	0.7	▲0.0	▲0.3	0.5	0.9	▲0.1	▲0.3	0.6	民間	
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.6	0.1	0.1	▲0.0	0.6	名目民間最終消費支出	
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	▲0.2	▲0.0	0.2	0.1	▲0.0	0.2	0.1	▲0.2	▲0.0	0.2	0.1	0.1	▲0.3	▲0.0	名目民間住宅投資	
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲0.1	0.0	0.0	0.3	▲0.2	0.0	0.1	0.3	▲0.3	▲0.0	0.1	0.5	▲0.3	0.0	0.1	名目民間企業設備投資	
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲0.2	0.3	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.1	名目民間在庫品増加	
71 公需	寄与度 (%)	0.3	▲0.2	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	0.3	▲0.2	0.2	▲0.2	0.4	公需	
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲0.2	0.2	▲0.3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.3	▲0.3	0.2	▲0.2	0.4	名目政府最終消費支出	
73 名目公約資本形成	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.0	0.0	0.0	名目公約資本形成	
74 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	名目公約在庫品増加	
75 外需	寄与度 (%)	2.9	1.4	1.6	1.0	▲3.6	1.2	1.4	0.2	▲2.8	1.4	1.6	▲0.6	▲2.3	1.6	1.7	外需	
76 名目財貨+サービスの輸出	寄与度 (%)	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.3	0.0	▲0.5	0.4	▲0.1	0.4	▲0.4	0.5	▲0.0	名目財貨+サービスの輸出	
77 名目財貨+サービスの輸入	寄与度 (%)	3.1	1.4	2.2	1.1	▲2.7	1.0	1.7	0.2	▲2.3	1.0	1.7	▲0.9	▲1.9	1.1	1.7	名目財貨+サービスの輸入	
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	2.7	0.8	1.8	1.4	▲3.7	0.8	2.0	0.8	▲3.0	1.0	2.2	0.3	▲2.7	0.9	2.4	GDPデフレーター	
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	▲0.1	0.6	0.1	▲0.0	▲0.1	0.7	0.0	▲0.1	▲0.2	0.9	民間最終消費支出	
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲0.3	▲6.7	▲1.0	4.5	3.2	▲6.1	▲0.9	5.5	3.0	▲6.4	▲1.1	6.9	2.6	▲6.8	▲1.2	民間住宅投資	
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲2.0	▲0.8	0.2	1.1	▲2.2	▲0.4	0.3	1.8	▲2.2	▲0.4	0.5	3.0	▲2.3	▲0.7	0.4	民間企業設備投資	
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	1.3	▲0.9	0.9	▲1.5	1.2	▲0.8	1.3	▲1.4	1.1	▲0.9	1.5	▲1.4	1.0	▲1.1	1.7	政府最終消費支出	
83 公約資本形成	前期比 (%)	▲0.7	▲1.2	▲0.5	1.2	▲1.1	▲0.0	▲0.3	2.2	▲1.0	0.2	▲0.4	3.4	▲1.4	▲0.2	▲0.5	公約資本形成	
84 財貨+サービスの輸出	前期比 (%)	▲0.8	0.5	▲2.3	▲0.2	▲4.5	1.4	▲1.3	0.0	▲3.6	1.7	▲1.0	1.7	▲3.1	2.0	▲0.7	財貨+サービスの輸出	
85 財貨+サービスの輸入	前期比 (%)	▲12.0	▲6.0	▲10.8	▲6.3	17.5	▲5.4	▲9.9	▲1.5	▲4.1	▲6.3	▲10.3	5.7	11.4	▲6.9	▲11.0	財貨+サービスの輸入	

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会